



現天理市立北保育所

天理市は、北保育所建替え工事と清掃管理事務所等建設工事の2件に事後審査型条件付一般競争入札を適用して6月15日に公告した。入札書及び工事費内訳書を7月18日(20日)に受け付けて7月21日に開札する。

参加資格は▽同市に対して同市建設工事執行規則に規定する建設

## 天理市 北保育所建替え工事など2件 2者構成特定JV

工事入札参加資格申請書を提出している建築工事の資格を有する建設業者▽県内に本店または営業所(当該営業所が同市に對する入札参加資格を有する者に限る)を有する者の2者で構成される特定JV

▽建築工事業の特定建設業許可▽代表者は建築1式工事の総合評定値が900点以上を有する者であること▽代表者以外の構成員は同市が発表した建設工事請負業者格付表において建築1式工事のA等級に位置付けられている者であること

▽北保育所建替え工事(樺本町) 北保育所の新築工事(S造平

# 新報建設

発行所 建設新報社  
〒634-0006 橿原市新賀町201-2  
TEL.0744-23-2507 FAX.0744-23-2934  
E-mail: info@shinpou-nara.co.jp  
https://shinpou-nara.com

株式会社 森下組

本社 奈良県吉野郡大淀町松本1589  
TEL.0747-52-3535  
FAX.0747-54-2200  
ISO14001/9001/45001認証取得 BCP認定事業所  
ホームページ: http://www.morishitagumi.com

### 日々是新

さきごろ日本の大手トラックメーカー14社のうち、国内販売台数(2019年1月~12月) 1位の日野自動車と3位の三菱ふそうトラック・バスが来年度12月までに経営統合することで基本合意した。残る2社は2位のいすゞ自動車と4位のUDトラックス▼昨年3月に排ガスデーターの改ざんが発覚してトラックやバスの国内出荷が停止、今年3月期には1176億円の最終赤字となった日野自動車の救済が目的とされる

▼親会社のトヨタ自動車は「我々が日野を支えることの限界もある」としたが、2001年に日野を子会社化して以来、トヨタは四代続けて社長を送り込んでいたことから、トヨタにも経営悪化の責任があるのではないだろうか▼また、日野は2021年に商用車を開発する共同出資会社をいすゞと設立しており、経営統合の相手が三菱ふそうだったことは驚きだった▼トヨタの佐藤新社長には険しい船出となったのでは(E)

事(前同) 天理市清掃管理事務所等の新築工事、管理事務所等延べ床面積約246.08平方メートル、受託業者待機棟延べ床面積約750.78平方メートル、車庫棟(北・南・付属)延べ床面積約603.78平方メートル、合計約1600.64平方メートル、建築工事1式、電気設備工事1式、機械設備工事1式、外構工事1式、外構工事1式。工期7年1月31日。予定価格6億8075万7000円、最低制限価格は事後公表。

奈良市は、「鴻ノ池陸上競技場補助競技場改修その他工事」に一般競争入札を適用して6月15日に公告した。入札参加申請書等を6月30日まで、入札書を7月18日(28日)に受け付けて7月31日に開札する。

参加資格は同市建設

## 奈良市 6月30日まで参加受付 鴻ノ池陸上補助競技場改修他

工事等入札参加資格者のうち舗装工事の資格を有する建設業者。舗装工事の総合評定値が1000点以上であり、元請工事における下請金額の合計が4500万円以上の場合には特定建設業許可、4500万円未満の場合には一般建設業許可を有する者であること

工事場所は法蓮佐保山4丁目5番1号。工事概要は陸上競技施設改修工事1式、トイレ改修工事1式、倉庫・フェンス新設工事1式。工期6年6月28日。予定価格2億6716万円、最低制限モデル型算出価格2億2898万7000円。

討事業(都づくり) 第410委2号 〓オリエンタルコンサルタンツが1768万円(評価値50.28)で落札した。入札書比較価格2200万円。他の参加者はセントラルコンサルタント、八千代エンジニアリング(辞退)。業務概要はアクセス道路の検討、将来交通量推計、施設規模等の検討、概算事業費の算出。

## きんでんが落札

### 高取BPTンネル非常用設備

管理課が6月1日開札(6月9日契約)した一般競争入札「一般国道169号高取バイパストンネル非常用設備工事(防災・安全交付金事業(道路改良・都づくり)」第4-10-A3-8号」はきんでんが1億1000万円(評価値97.090)で落札した。入札書比較価格1億1325万6000円。他の参加者は和田エンジニアリング(辞退)。

工事場所は高取町松山・清水谷。工事概要は工事延長930メートル、非常警報表示板2基、押ボタン式通報装置13基。設計は中央復建コンサルタンツが担当。工期6年9月30日。

奈良県建設業・契約管理課

## 全日本とオリコンへ

### 医大・周辺まちづくり検討2件

奈良県建設業・契約管理課

管理課が6月6日開札(6月13日契約)した一般競争入札の「医大・周辺まちづくり検討事業(都づくり)」2件は全日本コンサルタンツとオリエンタルコンサルタンツが落札した。ともに業務場所は橿原市四条町。委託期間6年3月25日。

▼令和5年度新駅・自由通路整備検討業務委託(医大・周辺まちづくり)検討事業(都づくり) 第410委1号 〓全日本コンサルタンツが1419万円(評価値44.03)で落札した。入札書比較価格1768万円。参加は全日本コンサルタンツのみ。業務概要は

株式会社 ミズハ Mizuha Co.,Ltd  
2023.4.1 START  
(旧社名: 齋原田鑿井設備工業所)

4月1日付を以ちまして水のハラダが「ミズハ」に社名変更いたしました。

本社 7639-1123 大和郡山市筒井町933-1  
TEL 0743-56-8880(代)  
FAX 0743-56-8877

URL http://www.sakusei.co.jp

# 郡山インターにアクセス抜群の 建設骨材販売センター

各種砕石骨材販売 地域最大25品種 必要な土木建築用骨材は何でも揃う!

建設骨材販売センター 徳本興産(株)郡山営業所 TEL 0743-68-3601 〒639-1115 奈良県大和郡山市横田町1366 FAX 0743-68-3602

トラックスケール完備 現場まで配達します 軽トラックから大型トレーラーダンプまで対応可能 2t車・3t車・4t車・10t車、現場に応じて運搬車両対応可

TOKUMOTO GROUP トクモトグループ 検索

# 課 防 砂 災害 対策

## 国際航業で業務進む

### 基礎データの整備と優先度評価

奈良県土木マネジメント部砂防・災害対策課は、令和5年度に県全域における洪水災害発生ポテンシャルを把握し、土砂・洪水氾濫時に流出する流木の対策計画に必要な基礎データを整備し、併せて土砂災害防止法基礎調査対象渓流における流木対策施設の優先度評価を行う。

県建設業・契約管理課で一般競争入札「流木災害発生ポテンシャル調査検討業務(防災・安全交付金事業(総流防・砂防)(国補正)第補80-1-1委1号)」を開札、落札した国際航業奈良営業所に委託して業務を進めている。業務場所は県全域。業務概要は流木災害発生危険箇所の抽出、流木土砂・流木量の算出、土砂災害防止法基礎調査対象渓流における流木対策施設の優先度評価。委託期間6年3月22日。担当は砂防係(電話0742-27-7514)。

対象箇所は土砂・洪水氾濫対策検討業務渓流(既往業務)11流域、土砂・洪水氾濫抽出業務渓流47流域、土砂災害防止法基礎調査対象渓流3780渓流(砂防設備あり261渓流、砂防設備なし3519渓流)。業務内容は次の通り。

▽計画準備業務計

画書を作成する。

▽資料収集整理業務計 査に必要な文献や技術指針などを資料・収集する。

▽林相区分Ⅱ県が保有する林班図及び森林簿を基に作成する。

▽谷次数区分Ⅱレザ計測地形図を基に基礎調査渓流及び土砂・洪水氾濫流域ごとにストレーラー法に基づいて行う。

▽侵食断面・幅の設定Ⅱ計画流出土砂量・流木量を算出するため、基礎調査渓流で設定されている区域調査簿を用いて設定する。

▽流木発生危険箇所抽出Ⅱ山腹の流木発生危険箇所の抽出(山腹崩壊危険度の評価、森林の土砂崩壊防止機能の評価、発生流木危険斜面の抽出)②渓流の流木発生箇所の抽出③流域内の流木発生箇所の抽出。

▽流出土砂・流木量の算出Ⅱ①土砂・洪水氾濫対象流域における流出土砂・流木量の

定②土砂災害防止法基礎調査対象渓流における流出流木量の設定。

▽UAVレザ計測範囲の検討Ⅱ別途業務で土砂災害警戒区域を有する渓流の最下流既設砂防堰堤(100カ所)を対象としてUAVを用いたレザ計測を実施して詳細な地形図等の作成を予定している。

この既設砂防堰堤100基を対象に計測範囲を検討し、位置図等に整理する。

▽施設効果量の3次元モデルⅡ別途業務でUAVレザ測量を実施する既設砂防堰堤(100基程度)を対象に、現況堆砂面(現況地盤高)・平常時堆砂面(元河床勾配の1/2)・洪水時堆砂面(元河床勾配の2/3)・現況堆砂面を設定し、

3次元データ(3Dポイント)を作成する。

▽現況堆砂量の把握Ⅱ作成した現況堆砂面・平常時堆砂面・洪水時堆砂面を用いて計測量・現況堆砂量・堆砂率を算出する。

▽土砂災害防止法基礎調査対象渓流における流木対策施設の優先度評価Ⅱ①既設砂防設備を有する渓流の優先度評価②未整備渓流の優先度評価。

代表するものを複数以上抽出して調査対象業者とする。調査対象業者の販売価格を現地にて面接調査する。調査を補足する必要がある場合は通信調査(電話・郵送等)により調査する。

調査条件として①調査する価格は原則として県内において民間企業(工事業者等)に販売される実際の取引価格②「取引価格」は各資材の一般流通価格に基づく通常取引基準による価格で消費税及び地方消費税を含まない

日までに受け付けて選定結果を6月29日に通知、技術提案書を6月30日～7月19日に受け付けて特定結果を7月26日に通知する予定。業務説明書は6月23日まで交付する。

参加資格は同局における測量・建設コンサルタント等契約に係る

JIS等規格のあるもの⑤「決済条件」は現金決済若しくはこれに準ずる商習慣(2カ月後払い)は現金決済と同様として扱う。

資材価格は地域性を把握し、価格は調査価格の最頻度価格、主要資材の価格決定に当たっては他地域との比較検討を充分行い、単価決定が困難なものにはできない理由を示す。また、見積もりにより単価を示すことができる資材会社も複数報告する。

主な業務内容は①計画準備②現地踏査③交差点センサに関する実証実験④関係機関協議資料作成⑤検討結果とりまとめ整理⑥報告書作成。委託期間6年3月22日。

近畿地方整備局道路部は、6月13日に公示した簡易公募型プロポーザル「自動運転安全性能向上に関する技術検証業務」に係る参加表明書を6月21日まで、技術提案書を7月24日まで受け付ける。説明書等は6月21日まで交付する。

業務は、自動運転車と一般車が混在する交通環境において安全・円滑な道路交通を実現するため、近畿地方整備局管内における自動運転車と連携し、レベル4自動運転移動サ

近畿地方整備局南近畿土地改良調査管理事務所は、令和5年度南近畿調査管理広域農業基盤整備管理調査「第二十三津川紀の川地区」大和

業、同一の組合または同一の設計共同体的いずれかで、近畿地方整備局(港湾空港関係を除く)における令和5年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていることなど。申込先及び交付場所は総務部契約課契約第二係(電話06-6942-1141)。

主な業務内容は①計画準備②現地踏査③交差点センサに関する実証実験④関係機関協議資料作成⑤検討結果とりまとめ整理⑥報告書作成。委託期間6年3月22日。

1者から参加表明書の提出があり、参加資格を有するその1者の建設物価調査会を技術提案書の提出者として選定し、提出された参加表明書及び技術提案書を評価した結果、適切な提案と認められたため契約の相手方とした。

▽まちづくり方策の検討Ⅱまちづくりビジョン(都市における魅力的な活動を誘発するための整備コンセプト、導入機能、公共空間の活用、エリアマネジメント方策、まちづくりDX等)作成支援及びイメージスケッチ等プレゼンテーション資料作成。

▽事業スキーム等及び成立性の検討Ⅱ整備手法の設定、整備計画、事業費、事業収支等。

働いた汗に報いる退職金  
1日1枚手帳に証拠

## 建退共

奈良県支部 Tel: 0742-22-3345  
※詳細はお問合せ下さい

## 農業 北部地区資材単価特別調査

### 積算の基礎資料に

#### 一般競争入札6月29日開札

奈良県北部農業振興事務所は、積算用設計資材価格の基礎資料を得るために、農業農村整備事業の合理化及び適正化に資することを目的として、令和5年度に建設資材の市場における実勢価格を今夏に調査する。

一般競争入札「令和5年度単独農業農村整備事業北部地区資材単価特別調査業務委託第R5A1委3号」を6月29日に開札して業務を委託することになっている。委託期間8月31日。問い合わせ先は

総務企画課総務企画係(電話0743-51-0371)。

調査対象品目は河川用鋼製起伏ゲートを構成する機器単体品を主とする5品目(油圧シリンダ、自動倒伏装置、油圧ユニット、引込開閉器盤、機操操作盤)。調査実施期間は原則として5年7月調査で資材単価の有効期限は6年3月末日。

流通経路及び市場構造などに基き調査目的にあつた取引価格が発生する流通段階に応じてその性格を最もよ

畿良 6月23日まで参加受付

南土 第二十三津川紀の川など

近畿農政局南近畿土地改良調査管理事務所は、令和5年度南近畿調査管理広域農業基盤整備管理調査「第二十三津川紀の川地区」大和

## 整備 自動運転レベル4を実現へ

### 6月21日まで参加受付

#### 近畿地方整備局道路部

近畿地方整備局道路部は、6月13日に公示した簡易公募型プロポーザル「自動運転安全性能向上に関する技術検証業務」に係る参加表明書を6月21日まで、技術提案書を7月24日まで受け付ける。説明書等は6月21日まで交付する。

業務は、自動運転車と一般車が混在する交通環境において安全・円滑な道路交通を実現するため、近畿地方整備局管内における自動運転車と連携し、レベル4自動運転移動サ

都市再生機構 西日本支社都市再生モデル検討 URリンクージュに委託

6地区対象にまちづくり方策等

都市再生機構西日本支社は、一般競争入札「令和5年度西日本支社管内における都市再生事業モデル検討調査業務」を落札したURリンクージュ(東京都江東区東陽)に委託した。担当部署は公募条件ほかについて都市再生業務部事業企画課(電話06-6969-9529)、入札手続及び一般競争参加資格について総務部契約課(電

都市再生機構西日本支社は、一般競争入札「令和5年度西日本支社管内における都市再生事業モデル検討調査業務」を落札したURリンクージュ(東京都江東区東陽)に委託した。担当部署は公募条件ほかについて都市再生業務部事業企画課(電話06-6969-9529)、入札手続及び一般競争参加資格について総務部契約課(電

## 整備 建設物価調査会で進む

### 近畿地方整備局 施工合理化調査等解析業務

近畿地方整備局企画部は、簡易公募型プロポーザル「施工合理化調査等解析業務」について一般財団法人建設物価調査会(東京都中央区日本橋大伝馬町)と2597万1000

建設物価調査会を技術提案書の提出者として選定し、提出された参加表明書及び技術提案書を評価した結果、適切な提案と認められたため契約の相手方とした。

建設物価調査会を技術提案書の提出者として選定し、提出された参加表明書及び技術提案書を評価した結果、適切な提案と認められたため契約の相手方とした。

購読のお申込みは

ホームページ <https://shinpu-nara.com> からWEB会員登録で。または、電話、FAX、メールで。

# OM環境計画研究所を選定

## 健民グラウンド利活用検討

上北山村は公募型プロポーザル「上北山村健民グラウンド利活用検討業務」にて、OM環境計画研究所を選定した。委託期間は6年3月22日。担当は企画政策課(電話0746-8210001)。

### 地域の魅力の向上や賑やかさの創出へ

用検討を進めるにあたっての課題や制約及び関係法令を前提条件として整理。  
▽類似・先進事例の調査・分析Ⅱ現況及び立地特性等を踏まえ、参考となる類似または同規模等の施設の利活用の事例について、調査・分析を行う。調査後は、実際の利活用検討の方向性を検討する。▽利活用方法の提案及び比較検討Ⅱ前記の図の作成②具体的な運営管理方法、体制の整理③利活用にあたっての留意点④利活用にか

## 7月3日まで参加受付

### 奈良市 移住定住情報冊子制作

奈良市は、公募型プロポーザル「奈良市移住定住情報冊子制作業務委託」を公告。参加申込書の提出が7月3日まで、企画提案書等の提出が7月13日までに、書類審査・プレゼンテーション等を7月20日に実施し、7月下旬頃に最優秀提案者を決定する予定。予算額は360万円。委託期間は6年3月29日。参加資格は▽シテイプロモーション冊子・パンフレット制作の類似業務や移住に関する冊子・パンフレット制作の類似業務の実施または受託実績を有する者▽同市内に事業所を有する事業者(個人事業主を含む)▽会社更生法及び民事再生法の規定による手続開始申立てがなされていない者(会社更生法の規定による計画認可または民事再生法の規定による再生計画認可の決定を受けている者を除く)一など。担当は総合政策部秘書広報課分室(電話0742-933470)。

## 施設の統廃合により削減の見込み

### 王寺町 温暖化対策実行計画を策定

王寺町は、王寺町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を公表した。同計画は、温室効果ガス(CO2)の排出量を削減し気候変動など、地球温暖化の影響を軽減することを目的に策定。同町の事務事業におけるCO2の排出量は、令和3年度において1954ト(平成25年から19%減)。国の計画目標を基準とすると、令和12年までに653ト(27%減)が必要となる。同町計画では計画期間を12年度までの8年間とし、温室効果ガスを平成25年度比46%の削減を目標とした。主な取組として、建築物の更新や大規模改修時に再生可能エネルギー(太陽光発電設備)の導入、人感センサー付照明機器の設置、照度LED化による設備の省エネルギー化等に着手してきた。空調設備についても、耐用年

手法を3案以上提案し、うち1案はキャンパス等のアウトドア施設としての整備案を検討する。利活用方法の提示にあたり5点の内容(①利活用方法が分かる具体的なイメージ

かる概算事業費⑤複数案について比較検討し、最適かつ実現性の高い利活用方法を提案)を整理する。  
▽各種説明会等の開催支援Ⅱ上北山村では、健民グラウンドの利活用について、住民代表者等への説明会を予定しているため、説明会で使用する資料の作成や必要に応じた説明会への出席。打合せ、報告書の作成。  
▽その他Ⅱ協議・打合せ、報告書の作成。  
ンフレットの企画②冊子タイトル考案③デザイン④取材⑤写真撮影⑥原稿データの作成⑦編集⑧校正⑨印刷一などのパンフレット作成に係る全ての業務。同業務のターゲット

同市では、令和2年度に奈良市移住定住情報冊子「ならびずむ」を制作したが、社会環境の変化とともに情報日々アップデートされている。同市への移住検討者に対して「住むまち」としての同市の魅力や最新情報をわかりやすくまとめ、移住後の同市での生活をより具体的に想起させるような移住ガイド冊子を制作し、奈良市への移住及び定住の促進を図ることを目的に同業務を実施する。主な業務内容は①パ

## 6月26日まで参加受付

### 第2次環境基本計画策定

天理市は、公募型プロポーザル「天理市第2次環境基本計画策定業務」を公告。参加表明書の提出が6月26日まで、企画提案書等の

## ジャパンインターナショナルを選定

### 福祉計画・介護保険事業計画策定

三宅町は、公募型プロポーザル「高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画策定業務委託」にてジャパンインターナショナル総合研究所を受託候補者に選定した。委託期間は6年3月29日。担当は保険医療課(電話0745-443074)。  
主な業務内容は▽アンケート調査の集計・分析▽現況把握及び課題分析▽実態調査結果に基づく地域課題の把握と整理②圏域の現況把握と整理③これまでの高齢者福祉施策の検証と課題のとりまとめ④介護保険事業の運営状況の分析(給付分析等)と課題の整理(県内他市町村との比較・要因分析、改善策の提案等も含む)④地域包括ケアシステムの推進に向けた取り組み事項の検討(助言・整理)▽人口推計及びサービス見込み量・保険料の設定支援▽計画の策定(①調査・分析結果に基づく計画骨子案の策定②計画素案の作成、とりまとめ③現行計画及び同町の上位計画となる「三宅町総合計画」及び地域福祉に関する各計画との整合調整)▽各種関係団体・ボランティア団体等へのヒアリング調査▽パブリックコメントの実施支援▽各種会議支援▽計画の策定のスケジュール(①計画概要の作成②計画骨子案の作成③計画素案の作成④計画内容の確定)▽成果品の提出。

## 8月に審査を実施

提出期間が6月29日(7月13日)、必要に応じて書類選考を7月25日に実施し、8月1日に提案審査の実施と審査結果を公表する予定。委託金額の上限は603万9000円。業務は市全域を対象とし、委託期間は7年3月31日。  
参加資格は▽会社更生法の規定に基づく会社更生手続開始の申立て中または更生手続中でないこと▽近畿圏内に本店、支店または営業所等を有しており、円滑な連絡調整が行えること▽過去5年間に、発注機関が地方公共団体の業務で完了した①「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」または「地球温暖化対策地域推進計画」を策定していること▽過去5年間に、発注機関が地方公共団体の業務で完了した②「環境基本計画」または「地球温暖化対策実行計画」を策定していること一など。担当は環境政策課(電話0743-6311001内線269・265)。

同市では、健全で恵み豊かな環境を確保する為に平成24年に「天理市環境基本条例」を制定。これに基づき、次世代に豊かな環境を引き継ぐための施策を総合的かつ計画的に推進する為に「天理市環境基本計画」を策定した。現行計画は令和6年度で満了となり、7年度からは脱炭素社会の実

括ケアシステムの推進に向けた取り組み事項の検討(助言・整理)▽人口推計及びサービス見込み量・保険料の設定支援▽計画の策定(①調査・分析結果に基づく計画骨子案の策定②計画素案の作成、とりまとめ③現行計画及び同町の上位計画となる「三宅町総合計画」及び地域福祉に関する各計画との整合調整)▽各種関係団体・ボランティア団体等へのヒアリング調査▽パブリックコメントの実施支援▽各種会議支援▽計画の策定のスケジュール(①計画概要の作成②計画骨子案の作成③計画素案の作成④計画内容の確定)▽成果品の提出。





# 地元業者の存在価値高める

## 県コンサル業協会 総会で団結誓う

奈良県建設コンサルタント業協会(宮川繁雄会長)は5月19日、奈良市法華寺町の奈良ロイヤルホテルで令和5年度第21回通常総会を開催。令和4年度事業報告及び同収支決算、会費額の決定、5年度の事業計画(案)及び同収支予算(案)などの審議を行い、全議案を承認した。

冒頭、宮川会長は「平成15年に発足して以来、今年で21年目を迎えることとなった。当協会の社会における役割について積極的にアピールし、協会の存在感を高める工夫を今後



宮川会長



岡部理事

も継続していく所存」と述べた後、「山下県政が誕生し、大型事業を見直した上で、高校までの教育の無償化や子育て支援の充実を現実させる考えを明らかにされている。我々、コンサルタント業協会において非常に厳しい時期に入る恐れがある」と懸念を示し、県内・県外業者受注状況調査(指名競争入札分・現場技術業務含む)の平成29年度から令和4年度までの年度別数値を示した上で、「令和4年度の県内業者を見ると宇陀土木と五條土木が30%を下回っている

る。また、現場技術業務を除くにおいては、奈良土木と宇陀土木で10%台と圧倒的に少ない実績だ」と指摘し、「県内コンサル業者の受注の増大を要望していきたい。人口減少による建設コンサルタント

の仕事の減少が懸念される中、各会員には会社の10年後を見据え、早急に若手技術者の採用と育成、経営体制の強化に着手する必要がある。協会では経営基盤の強化、品質確保の向上、技術水準の向上などに取り組んでまいりたい」と述べ、挨拶を締めくくった。

来賓として、奈良県地域デザイン推進局の岡部共成理事と県土木ネジメント部技術管理課の西城信男主幹が出席。岡部理事は「協会の皆様には県・各市町の職員を対象とした研修会の実施等ご協力を頂いている。県ではインフラDXが業界全体としての効率化と生産性向上に寄与するものと考えており、皆様がいっしょに取組んで頂きたい」と述べ、挨拶を締めくくった。

PR活動計画の作成(7月頃に協会パンフレットを配布してPR活動を行う)▽PR活動の実施の評価分析(個別の情報に基づき分析を行い、次への行動を起こす)▽県各土木事務所等の発注状況調査。技術委員会では▽技術講演研修会(年1回開催)▽現場視察研修会(年1回開催)を盛り込み、全議案が承認され総会は終了した。

場所での研修事業、勉強会、研修会の実施やイベントへの参加協力、他団体との交流事業などを紹介。

乾県議は「物価高騰に伴う鋼材や副資材等の価格は高値傾向が継続する厳しい状況にある。内藤理事長を中心として一致団結して頑張りたい」と祝辞。針田勉監事の発声で乾杯し、和やかな祝宴となった。

奈良県鉄構建設業協同組合は昭和48年、西崎八十一氏を初代理事長とし、28社で発足。同51年、森谷治重氏が二代目理事長に就任し、近畿支部長を歴任した。

受入れられた。同19年に西窪正男氏が四代目理事長。同21年に吉川健太郎氏が五代目理事長。同23年には針田勉氏が六代目理事長に就任。翌24年に新賛助会員制度をスタートさせた。内藤理事長は、同30年より七代目を務め、賛助会員(現在53社)との交流を活性化、他団体との連携強化を図っている。

## 組合一丸で難局打破！ 通常総会・50周年記念パーティー開催

奈良県鉄構建設業協同組合(内藤源美理事長)は5月19日、第51回通常総会並びに設立50周年記念パーティーを奈良市三条大路のJWマリオット・ホテル奈良で盛大に開催した。式典には乾浩之県議会議員も駆けつけ、同組合の節目を祝うとともに更なる発展を誓い合った。



内藤理事長

く状況は、大型物件は堅調に発注される見通しだが、中小規模物件は不安定な状況が継続すると予想されること

から、各種課題にスピード感を持って取り組む必要がある」と組合員の結束を呼びかけ、あいさつとした。

総会では、4年度事業報告、収支決算報告並びに監査報告、5年度事業計画案、収支予算案など各議案を原案通り承認。今年度は▽組合活動の強化・推進▽

共済事業の推進▽経営近代化を図る事業の推進▽教育事業の推進▽認定事業の推進▽その他の事業などを実施する。総会の後、記念パーティーが行われ賛助会員ら約80人が出席した。

式典で内藤理事長は、50年の歴史を振り返るとともに、様々な



乾県議

な発展に尽力した嘉藤良道氏(かとう建設㈱)に対し全国建設業協会からの表彰状が贈られた。

議事に移り各議案を慎重審議し、原案どおり可決・承認した。このうち役員選任では

中尾隆成氏を新会長に選出。中尾新会長は「歴代の会長や役員の皆様、そして会員の皆様方と共に営々と築いてきた協会を次世代に繋げる為に精一杯努力したい」と述べ、新体制がスタートした。



事業計画や予算について審議した(5月19日、奈良ロイヤルホテル)



5月19日に開かれた総会(JWマリオット・ホテル奈良)

## 新会長に中尾隆成氏

### 中和建設業協会 定時社員総会

一般社団法人奈良県中和建設業協会(山辺元康会長)は5月23日、リサイクル館かしはら



山辺会長

(橿原市東竹田町)で令和5年度定時社員総会を開催。役員選任では、中尾隆成氏を新会長に選出した。

当日は、県中和土木事務所から大久保博所長、桜井労働基準監督署から渡邊慎一署長、奈良県建設業協会から山上雄平会長が来賓として出席した。

総会の冒頭、山辺会長は「コロナ禍や世界情勢の変化による原油高、物価の高騰など厳しい状況だが、インフラ整備や災害時には現



中尾新会長

場に駆け付け、地域の安全安心の確保や雇用を生み出し、地域経済活性化に貢献するなど地域になくてはならない産業であると自負している」と述べ、「互いに情報を共有し知恵を出し合い乗り越えていきたい」とした上で、県がYouTube上に『奈良県建設産業PRチャンネル』を開設している事を紹介し、「動画で建設業の魅力発信しており、沢山の皆さんに伝えていければ」と挨拶した。

来賓の大久保所長は「県民の安全安心や利便性向上に利する事業は、継続的に進めたい」と述べた。

渡邊署長は「第14次労働災害防止計画が始まっている。誰もが安全で健康に働くためには、就業形態の変化はもとより、価値観の多様化に対応するものが必要だ」と述べた。

山上会長は「建設業で働く人々や建設業を目指す若者が夢と誇りをもって活躍する希望に満ちた産業となるよう、働き方改革の推進や生産性の向上など、今後も建設業界の発展に尽くしたい」。

来賓紹介の後、全建賞表彰が執り行われ、長年に亘り業界の健全



盛会に開かれた第13回定時社員総会(5月23日、リサイクル館かしはら)



祝杯をあげる出席者



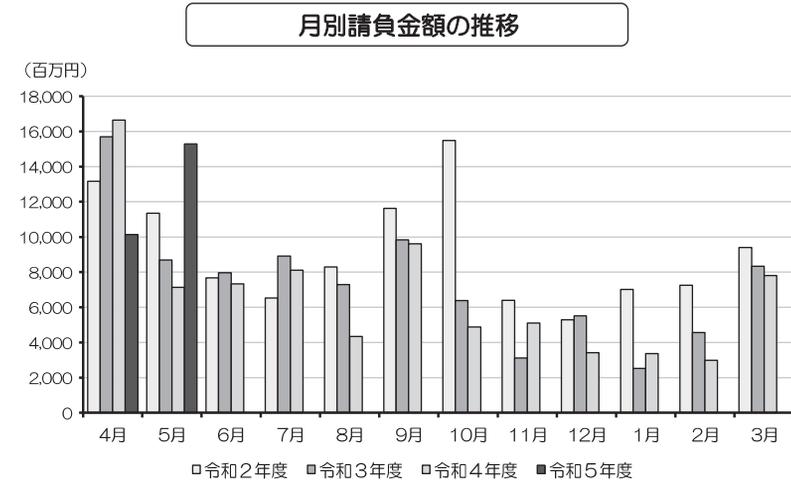
県下公共工事動向

5月

66件で対前年同月比6.5%増
請負は約153億円で同114.6%増

西保証奈良支店

西日本建設業保証奈良支店がまとめた5月の「県下公共工事動向」によると、工事件数は66件で対前年同月比6.5%の増。請負金額は152億9200万円、対前年同月比114.6%の増となった。うち5月の大型工事(請負金額総額3億円以上)は次の通り。(▼)工事名称(発注者) ①請負総額(単位100万円) ②対象額(同) ③工事場所④着工年月日



盛況に開催された通常総会 (6月2日、奈良建設業会館2階)

天理市建設業協会

天理市建設業協会(米杉伸喜会長)は6月2日午前、奈良市南紀寺町の奈良建設業会館2階会議室で令和5年度通常総会を開催した。4年度の事業報告及び収支決算・監査報告、役員を選任、5年度の事業計画及び予算案を審議し、満場一致で承認した。



米杉会長

令和5年度通常総会を開催

米杉会長を再任

総会には、並河健天理市長、顧問の岩田国夫県議会議長代理の安西徳人副会長のほか、西徳人副会長のほか、奈良土木事務所の六車憲雄所長、奈良労働基準監督署の尾形賢一署長、西日本建設業保証の宮元一明奈良支店長らが出席し総会に華を添えた。冒頭、米杉会長は多忙な中での参加に感謝の意を表し「我々、建設業は、地域に根付いた基幹産業として、生活の向上や地域経済の発展を支えると共に、災害が発生した時には、現場に駆け付け迅速に対応するなど地域の特性を熟知した守り手である」と述べ、急速に進化する少子高齢化社会の中で、就業者の減少、世界情勢の激変による資材の高騰など厳しい状況が続いているが、将来にわたり

地域建設業が存続するには、担い手確保が何よりも重要である。働き方改革やデジタルトランスフォーメーションなどにもしっかりと対応し、安定的・持続的な事業の確保に努めたい」と挨拶した。



並河市長による講演も行われた



並河市長



六車所長



宮元支店長



安西副会長



尾形署長



尾形署長

来賓 祝辞

来賓らが退席後、米杉会長を議長に議事に移り、事業報告・事業計画などを審議、役員改選では米杉会長を再任し、いずれも満場一致で承認した。

天理市建設業協会 役員表: 会長 米杉伸喜 (株)米杉建設、副会長 成田清造 (株)成田組、会計 山本克哉 (株)山勝工務店、監査 桐山雅貴 (株)桐山工務店、理事 小川君代 (株)岡徳建設、岡部充起 (株)岡部工務店、中嶋孝 (大勝建設)、森田徹 (日誠建設)、美並孝一 (株)美並建設、相談役理事 澤田昌久 (株)澤田組